Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	270,958,262	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,357,723,424	1,628,681,686
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額		△　190,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト		8,829,170,340

注記事項（国立劇場区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の退職給付引当金の当期末見積額は、4,227,533,451円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、150,315,835円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費、国立劇場公演等事業費人件費に計上しております。

⑵　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,427,950円であり、当該影響額を除いた当期総利益は157,094,349円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,447,639,661円
定期預金	△ 438,689,416円
資金期末残高	2,008,950,245円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　25,863,567円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.340％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが2,634,320円含まれております。

（固定資産の減損関係）

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	数量	帳簿価額
事業用資産	電話加入権	国立劇場	95回線	380,000円
		国立能楽堂	14回線	56,000円
		国立文楽劇場	19回線	76,000円
		国立劇場おきなわ	７回線	28,000円
		計	135回線	540,000円

㈱　帳簿価額は平成20年度期首における帳簿価額であります。

⑵　減損の認識に至った経緯

電話加入権については、東京国税局の相続税評価の標準価額が１回線当たり２千円となっており、市場価格の回復は見込まれないことから、回収可能サービス価額まで帳簿価額を減額しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	—	270,000円

⑷　回収可能サービス価額の見積方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定し、東京国税局の相続税評価の標準価額により評価しております。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	995,200,000	△ 4,800,000
合計	1,000,000,000	995,200,000	△ 4,800,000

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
１．債券				
⑷金融債	—	1,000,000,000	—	—
合計	—	1,000,000,000	—	—

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

③第三号関係（新国立劇場区分）

（単位：円）

貸　借　対　照　表

（平成21年３月31日現在）

（新国立劇場区分）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	305,561,967	
事業未収金	4,405,415	